

(2022年3月31日現在)

(単体)	2019年度	2020年度	2021年度
コーポレート・ガバナンス			
取締役人数	7	7	9
女性役員比率	28.6%	28.6%	22.2%
社外取締役人数	5	5	5
取締役会開催数	8	6	9
取締役会出席率	100%	98%	100%

(注) 取締役人数、女性役員比率、社外取締役人数は2022年6月30日時点のものです。

(単体)	2019年度	2020年度	2021年度
従業員			
従業員数	2,137	2,186	2,223
男性	1,203	1,237	1,258
比率	56%	57%	57%
女性	934	949	965
比率	44%	43%	43%
採用における競争倍率 (応募者ベース)	30.4	40.5	37.7
男性	27.8	29.3	33.5
女性	33.8	65.1	44.3
平均年齢	42.1歳	42.4歳	42.6歳
男性	41.5歳	41.7歳	41.9歳
女性	42.9歳	43.3歳	43.5歳
平均勤続年数	13年4カ月	13年6カ月	13年10カ月
男性	12年2カ月	12年4カ月	12年8カ月
女性	14年11カ月	15年1カ月	15年4カ月
平均給与月額	476千円	491千円	489千円
業務限定社員	147	138	137
嘱託人数	204	205	229
臨時従業員数	6	6	5
海外現地採用	0	0	0
新卒採用者数	47	51	80
男性	27	35	49
比率	57%	69%	61%
女性	20	16	31
比率	43%	31%	39%
中途採用者数	58	64	53
男性	32	36	35
女性	26	28	18

従業員

(単体)	2019年度	2020年度	2021年度
女性執行役員比率	15%	16%	18%
管理職数	663	715	772
女性管理職数			
課長級以上 (シニアマネージャー・推進役・管理役以上の職位)	118	140	171
比率	17.8%	19.6%	22.2%
係長級以上 (マネージャー・部長代理・部長補佐・上席主任以上の職位)	440	462	499
比率	32.7%	32.7%	33.9%
障がい者雇用数	33	33	39
障がい者雇用率	2.1%	2.0%	2.2%
離職率 (自己都合)	4.1%	2.4%	2.8%
平均残業時間 (月)	18.3	18.4	19.3
平均有給休暇取得率	65.0%	56.5%	62.5%
連続休暇取得率	99.6%	99.5%	99.0%
育児休業取得者数	31	33	33
男性	5	7	11
女性	26	26	22
ライフサポート休暇取得者数	6	6	5
介護休業/介護休暇取得者数	0	0	6
兼業・副業登録者数	47	68	94
在宅勤務利用者割合*	78.0%	99.8%	97.1%
継続雇用 (再雇用) 制度利用者数	16	18	17
カムバック制度**利用者数	82	83	87
男性	42	40	43
女性	40	43	44
職種または雇用形態の転換実績	43	44	28
男性	14	17	6
女性	29	27	22

* 当該年度中に在宅勤務を実施したことがある社員の割合

** 新生銀行社員のうち、一度退職した後に当行で再度雇用され勤務している人数 (定年再雇用を除く)

(2022年3月31日現在)

(単体)	2019年度	2020年度	2021年度
環境			
国内再エネプロジェクトファイナンスの 当行単独および共同アレンジ実績 (億円)	1,385	2,010	1,516
環境負荷データ			
ガス使用量 (m) ¹	65,000	46,100	46,500
重油使用量 (kl) ¹	94	88	85
ガソリン使用量 (kl) ^{2,9}	—	247	294
軽油使用量 (kl) ^{2,9}	0	0	40
冷水使用量 (GJ) ¹	517	954	874
電力使用量 (千kWh) ^{3,8,9}	32,153	29,210	28,218
上水使用量 (t) ⁴	11,723	9,925	10,159
温室効果ガス排出量			
CO ₂ 排出量合計 (t) ⁵	—	14,952	14,222
Scope1 (直接的排出量) (t) ⁶	400	916	1,129
ガス使用によるCO ₂ 排出量 ¹	146	103	104
重油使用によるCO ₂ 排出量 ¹	254	239	229
ガソリン使用によるCO ₂ 排出量 ^{2,9}	—	574	688
軽油使用によるCO ₂ 排出量 ^{2,9}	0	0	108
Scope2 (間接的排出量) (t) ^{6,8}	15,360	14,036	13,093
冷水使用によるCO ₂ 排出量 ¹	30	54	50
電力使用によるCO ₂ 排出量 ^{3,8,9}	15,330	13,981	13,043
廃棄物の発生量と再資源化量 ⁷			
廃棄物発生量 (t)	224	103	215
再資源化量 (t)	146	66	137
最終処分量 (t)	78	37	78
再資源化率	65%	64%	64%

- (注) 1. 2019年度は、新生銀行、およびグループ各会社の新生銀行本店、新川オフィスの合計値
2020年度以降は、新生銀行、新生フィナンシャル、アプラス、昭和リース、新生信託銀行、新生証券、新生インベストメント・マネジメント、新生企業投資、新生ビジネスサービスの国内拠点の合計値
2020年度の実績は、当該集計範囲拡大にあわせて再集計しているため、昨年開示数値から増加
2. 新生銀行、新生フィナンシャル、アプラス、昭和リースの国内拠点の合計値
3. 新生銀行、新生フィナンシャル、アプラス、昭和リース、新生信託銀行、新生証券、新生インベストメント・マネジメント、新生企業投資、新生ビジネスサービスの国内拠点の合計値
4. 新生銀行国内各拠点、およびグループ各社の新生銀行本店・新川オフィス・新生フィナンシャル大阪ビル・秋葉原オフィス・ITセンタービルの合計値
5. 環境負荷データの各項目 (都市ガス、重油、ガソリン、軽油、冷水、電力。上水を除く) から排出されるCO₂量の合計値
6. 都市ガス、重油、ガソリン、軽油、冷水の利用に伴うCO₂換算については、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) に基づく係数を使用、電力は温対法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における電気事業者別の調整後排出係数の最新値 (2020年度実績値) を使用
7. 新生銀行本店の新生銀行およびグループ各社の合計値
8. 2020年度の電力使用によるCO₂排出量は過大に集計していたため、今回から訂正したものを記載
9. 2021年度からはUDC Financeを含む

社会貢献 (連結)

(単体)	2019年度	2020年度	2021年度
金銭基礎教育活動 (MoneyConnection®)			
実施校数 (累計)	1,158	1,243	1,329
受講人数 (累計)	148,577	158,270	166,888
社会貢献活動			
実施回数	26	8	14
参加人数	721	549	490

コンプライアンス

社内外通報窓口寄せられた通報件数	1	1	1
------------------	---	---	---

株式会社新生銀行及び連結子会社

2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）～2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

(年度)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
損益（億円）¹											
業務粗利益	2,029	1,990	2,030	2,353	2,166	2,285	2,320	2,297	2,399	2,219	2,175
経費	1,279	1,286	1,328	1,416	1,405	1,424	1,425	1,447	1,495	1,496	1,554
与信関連費用	122	55	2	118	37	318	372	293	391	283	311
税金等調整前当期純利益	153	538	460	727	628	517	554	545	492	553	284
親会社株主に帰属する当期純利益	64	510	413	678	609	507	514	523	455	451	203
バランスシート（億円）											
有価証券	18,734	18,423	15,570	14,773	12,278	10,146	11,235	11,302	9,570	9,297	6,746
貸出金	41,368	42,924	43,198	44,612	45,629	48,334	48,959	49,868	51,104	52,336	52,418
リース債権及びリース投資資産	1,974	2,035	2,277	2,270	2,114	1,914	1,714	1,765	1,934	1,921	1,908
連結総資産額	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287	92,583	94,566	95,711	102,265	107,401	103,114
預金・譲渡性預金	53,624	54,575	58,504	54,527	58,009	58,629	60,670	59,221	63,051	65,713	63,980
負債の部合計	79,820	83,456	85,985	81,360	81,356	84,375	86,006	86,745	93,160	98,094	93,871
連結純資産額	6,276	6,836	7,225	7,537	7,931	8,207	8,560	8,966	9,104	9,307	9,243
1株当たりデータ（円）²											
1株当たり純資産額	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41	3,163.89	3,376.39	3,636.92	3,913.40	4,283.92	4,484.01
1株当たり当期純利益	2.42	19.24	15.59	25.57	22.96	194.65	199.01	211.24	190.59	202.16	96.78
1株当たり配当額（普通株式）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	10.00	10.00	10.00	12.00	12.00
指標（％）											
総資産利益率 ³	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.2%
株主資本利益率（潜在株式調整後） ⁴	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%	6.1%	6.0%	5.1%	4.9%	2.2%
経費率	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%	61.5%	63.0%	62.3%	67.4%	71.5%
連結自己資本比率（バーゼルⅡ、国内基準）	10.27%	12.24%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	—	—	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	12.83%	11.85%	11.21%	11.39%	11.72%
不良債権比率（金融再生法開示ベース、単体）	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%	0.17%	0.20%	0.34%	0.64%	0.66%

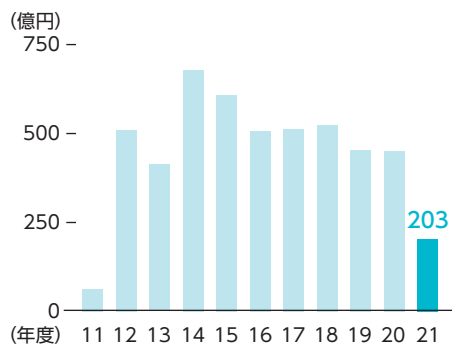
(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しています。

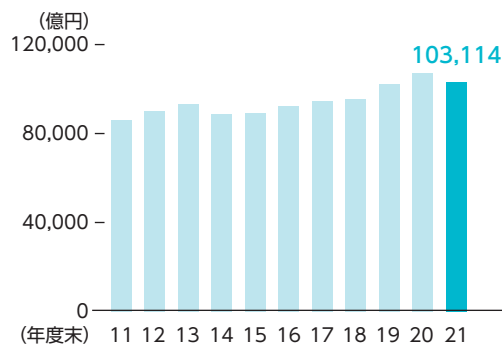
3. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

4. 「株主資本利益率（潜在株式調整後）」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の（純資産－新株予約権－非支配株主持分）の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

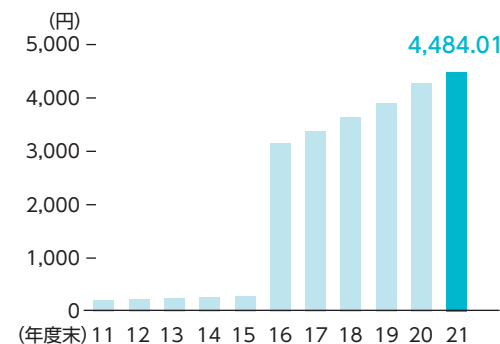
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



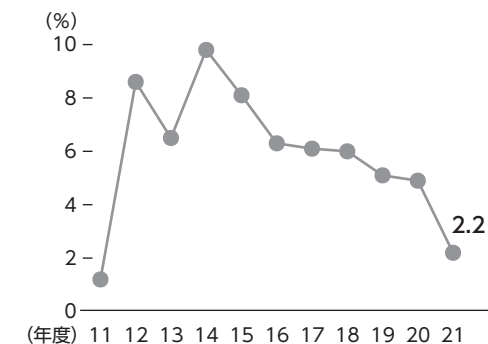
■ 連結総資産



■ 1株当たり純資産²



■ 自己資本利益率（ROE）



資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(2022年3月31日現在)

(単位：千株、百万円)

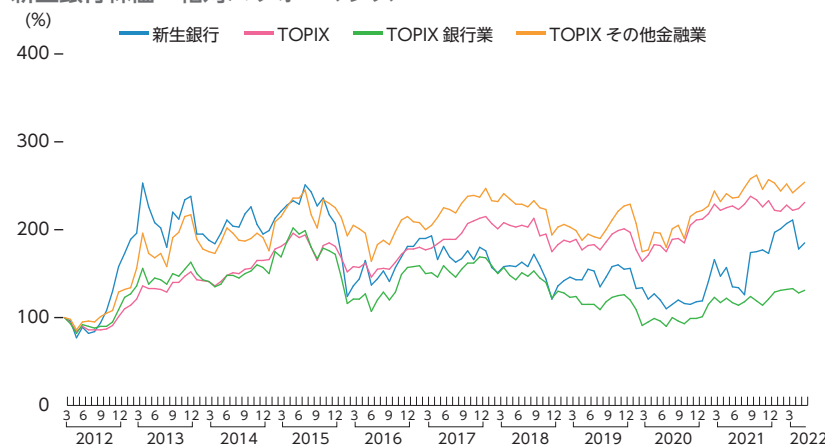
年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2003年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
2006年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2006年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式（普通株式）の消却 ▲85,000千株
2007年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2008年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当（普通株式） 発行価格425円 資本組入額212.5円
2008年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
2011年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行（普通株式） 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
2018年5月18日	▲16,000	259,034	—	512,204	—	79,465	自己株式（普通株式）の消却 ▲16,000千株

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

格付情報 (2022年6月30日現在)

	長期（アウトルック）	短期
R&I	A-（ポジティブ）	a-1
JCR	A-（安定的）	J-1
S&P	BBB（安定的）	A-2
Moody's	Baa1（安定的）	Prime-2

新生銀行株価：相対パフォーマンス



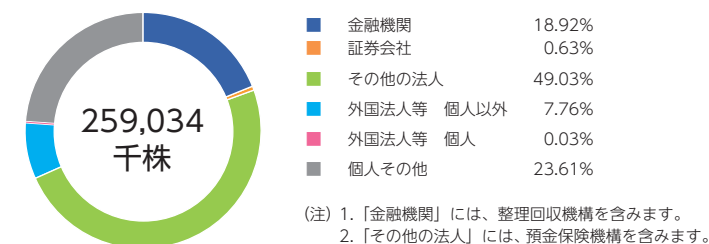
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数 (千株単位)	持株比率
1	SBI地銀ホールディングス株式会社	99,659	38.47%
2	株式会社新生銀行	53,802	20.77%
3	預金保険機構	26,912	10.38%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	20,491	7.91%
5	株式会社整理回収機構	20,000	7.72%
6	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,228	2.01%
7	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	4,127	1.59%
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,185	1.22%
9	CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER	1,069	0.41%
10	BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	1,051	0.40%
11	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	868	0.33%
発行済株式数		259,034	100.00%

(注) 1. 2022年3月末現在、SBI地銀ホールディングスは、当行発行済普通株式（除く自己株式）の48.55%を保有しております。
2. 2022年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、当行発行済普通株式（除く自己株式）の22.85%を保有しております。

実質株主ベース／所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。